

# 平成25年度施策評価表

作成年月 平成26年8月

分野名(章)	未来を拓く人と心を育むまちづくり	分野(章)番号	2
政策名(項)	子どもにとってよりよい教育環境づくりの推進	政策(項)番号	I
施策名(目)	学校教育の充実	施策(目)番号	①
担当課	学校教育課	担当課長	菊地 一

## 1. 施策の基本方針

施策目的	・子ども達が、明るく、楽しく、安全に学習できる教育環境をつくる。
------	----------------------------------

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども達に希望する部活動をさせたい。</li> <li>適正人数の学級で授業を受けさせたい。</li> <li>安全で施設が整った学校で勉強させたい。</li> <li>確かな学力の向上を期待したい。</li> <li>社会変化への適応力と豊かな心に育つことを期待したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育環境づくりのため、国では、少人数学級や問題児児童生徒に対する指導体制を考慮した「義務教育標準法の改正」が平成23年4月22日施行された。</li> <li>・また、東日本大震災からの復興を実現し再生するため、質の高い教育を受ける機会を保障し、人材を育成することが必要と考えるとともに、被災地支援事業、災害対策事業を含め、                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①小学校2年生35人以下学級の実現</li> <li>②教育費負担の軽減</li> <li>③基盤的経費の拡充</li> <li>④世界に通用する人財の育成</li> <li>⑤安全で質の高い施設整備</li> </ul>                     に重点をおいて予算化している。                 </li> </ul>							
施策指標(成果指標)	指標の内容	達成度(上段:目標 下段:実績)							
		H23	H24	H25	H26	H27	H27目標	備考(他団体状況含む)	
主要	適正な人数での学級運営割合(20人以上の学級数/全学級数)	目標			100%	100%	100%	100%	
		実績	40%	50%	49%				
		達成率			49%				
参考①	交流学习の実施(達成校/全学校数)	目標			9校	9校	9校	9校	
		実績	3校	2校	8校				
		達成率			89%				
参考②	不登校児童生徒割合(不登校児童生徒数/全児童生徒数)	目標			5%	5%	0%	0%	
		実績	0.37%	0.28%	0.30%				
		達成率			100%				
参考③	放課後学習会実施小学校(実施小学校/全小学校数)	目標			8校	8校	8校	8校	
		実績			2校				
		達成率			25%				
参考④		目標							
		実績							
		達成率							

## 3. コストの推移(行政資源投入の状況)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(当初予算)	(見込み)
事業費		255,175千円	260,242千円	297,177千円	264,121千円	264,936千円	265,690千円
財源内訳	国庫支出金	154千円	209千円	155千円	153千円	155千円	155千円
	県支出金	千円	845千円	5,000千円	3,407千円	5,160千円	5,160千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(うち過疎債)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特定財源	61,347千円	58,341千円	56,345千円	55,487千円	55,510千円	52,689千円
	一般財源	193,674千円	200,847千円	235,677千円	205,074千円	204,111千円	207,686千円
従事者数	正職員	5.99人/年	6.65人/年	6.78人/年	6.33人/年	6.95人/年	6.95人/年
	臨時職員	1.00人/年	1.00人/年	1.00人/年	1.00人/年	1.00人/年	1.00人/年
人件費	正職員	40,331千円	45,348千円	46,027千円	42,971千円	47,181千円	47,181千円
	臨時職員	1,620千円	1,620千円	1,620千円	1,620千円	1,620千円	1,620千円
退職給与引当金		5,193千円	6,218千円	6,160千円	5,750千円	6,315千円	6,315千円
トータルコスト		302,319千円	313,428千円	350,984千円	314,462千円	320,052千円	320,806千円

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a達成度は非常に高い b達成度はやや高い c達成度はやや低い d達成度は低い
	[説明]	・少人数学校が多いので適正な人数の学級数割合は低くなっているが、定期的かつ継続的な業務の他に、児童生徒問題対策会議、学習支援事業、通学対策及び交流学习等の独自の事業を展開しており、その達成度は高い。	
	施策成果向上の可能性	b	a可能性は十分ある bある程度可能である c可能性はあまりない d可能性はない
	[説明]	・各事業に対し拡大要望及び充実が求められており、教育委員会事務局の予算や職員数の問題はありますが、向上の可能性は高い。	
	貢献度	a	a貢献度は非常に高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い
[説明]	・定期的な事業とともに「よりよい教育環境づくり」を目標として独自の事業を実施していることから、貢献度は非常に高く、目標達成のためには不可欠な事業である。		

5. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化により、小学校では複式学級が増え、中学校では教科ごとの教員数の確保が厳しい状況がある。</li> <li>・児童生徒数は減少しているが、学校の維持管理の経費はほとんど減少していない。</li> <li>・学校施設維持のため、修繕が継続的に必要である。</li> <li>・学校教科授業以外の教育活動や学習支援を行う人材の確保が難しい。</li> <li>・学校の総合的な学習の時間が限られているため、交流学习や体験学習等の時間が少ない。</li> </ul>
----	--

6. 施策の方向性

総合評価	この施策の事業費を「維持」して取り組んでいく	次年度以降方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の目標達成には、必要不可欠な事業であるので、今後も継続して実施する。ただし、法改正等により実施できない事業や内容見直しにより、時代にそぐわなくなった事業は中止を検討する。</li> <li>・また、児童生徒のさらなる学力向上、体力向上を目指し、心豊かに育むように教育環境を充実させていく。</li> </ul>
------	------------------------	---------	---

【総合評価】 拡大、維持、縮小

なお、「総合評価」については、H26の事業費とH27の事業費を比較したのみの評価となりますので、「次年度以降方針」の内容とは異なる場合があります。  
必ずしもこの事業費の比較の評価が事業内容に繋がるとは限りません。